



CONTENTS

<上海便り>

■青島ビールの歴史

上海駐在員事務所長 河村 真二



【青島ビール博物館】

<トピックス>

■バングラデシュレポート

～2018年までの新内閣発足、
今後のバングラデシュ経済の
行方とビジネス機会～

バングラビジネスパートナーズ 代表 岡崎 透

■ミャンマー ティラワの「北斗星」

みなとコンサルティング株式会社 海外事業部 畑野 裕司

<統計資料>

■アジア諸国・地域の主要経済指標



営業企画部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

青島ビールの歴史

(上海駐在員事務所長 河村 真二)

5月下旬、こちら上海の気温は34度もあり、冷房をかけないと過ごせなくなりました。日差しは既に夏の様です。暑くなってからは、仕事帰りにビールを一杯飲んで一息つくのが楽しみになりました。上海ではアメリカやドイツなど色々な国のビールを楽しむことができます。輸入ビールもあるのですが、外国企業が中国で製造しているビールもあります。

さて、先日、週末を利用し青島（チンタオ）へ行ってきました。上海から約1,000キロ、中国東部沿岸にある港湾都市です。飛行機を利用すると約1時間20分で到着します。青島市は山東省に属し青島市区部（七つの区）と膠南市、膠州市、平度市、萊西市、即墨市から成ります。青島市全体の人口は766万人、うち市区部は277万人（神戸市人口154万人）、面積は11,282 km²、うち市区部1,471 km²（神戸市面積553 km²）です。



以前、青島はドイツの租界地であったので、街並みは西洋風の面影が今も残っています。街に坂が多いためでしょうか、山がない上海と違い自転車に乗っている方の姿をあまり見かけません。街の前には海がひろがり、丘の上から眺める街の景色は抜群です。マリンスポーツも盛んで、2008年北京オリンピックのヨット競技は青島で行われたそうです。海岸に行くと、豪

【 青島の街 】

華なクルーザーが停泊しており、日本では見ることができない広大なビーチがあり、たくさんの観光客が来ていました。海岸風景を楽しんでいると、遠くの建物が霞んで見えました。ここにもPM2.5があるので、PM2.5から逃れることはできないのでしょうか。とても残念ですが、健康を考えると、大きく深呼吸し磯の香を楽しむことはできませんでした。

皆さんは、「青島」と聞くと何をイメージされるでしょうか？私は、すぐに青島ビールをイメージします。青島ビールは青島だけでなく、上海でもよく飲まれている中国を代表する有名なブランドです。ちなみに、人口が多いことが理由かも知れませんが中国は世界一のビール消費国で、世界中のブランドが中国市場で争



【 広大なビーチですが、PM2.5で霞んでいるのが残念です。】

っています。当然、日系のアサヒ、麒麟、サントリーも進出しています。

青島に「青島ビール博物館」があると聞き、早速、博物館へ見学に行きました。ここではビールだけでなく、青島の歴史も知ることができます。青島は 1898 年、ドイツと清朝政府の間で租借条約が結ばれドイツの租借地となりました。この時代に港や埠頭が整備され、西洋風の建物が立ち並ぶようになったそうです。同時に水のきれいな青島でドイツビールの技術を取り入れた青島ビール



【左側から、青島ビール、サントリー、麒麟（麒麟も中国製ですが、日本とよく似ているデザインです）】



【現在の青島ビール工場】

工場ができました。1919 年第一次世界大戦の講和条約、ヴェルサイユ条約で日本がドイツから青島の租借権を引継、日本の「大日本麦酒」が青島ビールの経営を行うことになりました。大日本麦酒は今のアサヒビールやサッポロビールのルーツだそうです。館内では現在、製造している工場ラインや今は使われていませんが、日本が経営していた頃の昔の工場も見学できます。昔の工場を見学していると、天井に大きな扇風機を見つけました。案内表示を見ると日本が経営していた時代に設置されたそうです。蒸し暑い工場内で少しでも従業員のことを考え取り付けしたのかもしれませんが、さすが、日本人の細かい気配りを感じました。



【以前、日本人が経営していた頃、ビール工場の天井に扇風機を設置。】



【案内看板：日本人が経営していた時に設置した扇風機】

よく飲んでいる青島ビールに日本と深い関わりや歴史があると思うと以前に比べ、青島ビールの味がほんの少しおいしく感じるようになりました。

バングラデシュレポート

～2018 年までの新内閣発足、

今後のバングラデシュ経済の行方とビジネス機会～

昨年より次の巨大新興国「バングラデシュ」をご紹介します、バングラビジネスパートナーズ岡崎透です。バングラデシュの将来性と親日度の高さに魅力を感じ、そしてその魅力を日本企業に伝える事の必要性を感じ、三井物産を辞め、この国を日本企業に伝え、そして実際の進出を御支援させて頂く仕事を始めました。第三回の今回は、1月5日に行われた選挙と暴動の収束化、それを踏まえたバングラデシュ経済の行方とビジネス機会をご紹介します。

バングラデシュとはどのような国なのか？

①南アジア・ミャンマーの西に位置する民主主義国家

バングラデシュはインドの東側、ミャンマーの西側に位置する民主主義国家です。ベンガル湾という海に面しています。

② アジア4位、1億6,000万人の人口及び世界一の人口密度を持つ

バングラデシュは北海道+東北と同等の面積内に中国・インド・インドネシアに次ぐアジア4位の人口を持ち、その人口密度は世界一を誇ります。

③人件費がアジア最安水準にある

バングラデシュの最低賃金は約7,000円、アジア最低水準にあります。

④アパレル輸出高が世界二位

アジア最低水準の安い人件費に目をつけた欧米アパレル企業がこの国にアパレル製品を大量発注し、アパレル生産業が発展、現在は世界二位の水準を持ちます。

⑤ベトナムとほぼ同じGDPを持つ

バングラデシュはベトナムと同じ規模のGDPを持ちます。農業とアパレルの他サービス業・金融業がGDPの主要割合を占めます。



【写真】南アジア最大となるジョムナヒューチャーパーク

5年に一度の選挙を前にしたバングラデシュの暴動騒ぎと新内閣発足

①5年ごとに毎回起きる、選挙前の野党による暴動活動

5年に一度の選挙を2014年初に控え、2013年のバングラデシュは大きく荒れました。与

党アワミ党から政権を奪取したい野党 BNP 党は、毎週のように各地で大規模なデモ活動を実施。市内の交通は麻痺し、各地での暴動やバス等への放火、そしてこれを沈めるための警察・陸軍との衝突も各地で見られ、経済活動は大きく停滞しました。

しかし、あまりにも BNP 党による破壊活動がエスカレートし、経済への影響も甚大になってきた 2013 年 11 月、ハシナ首相はついに「デモ禁止令」を発動、野党の破壊活動を法的に鎮圧する動きに出ました。

②野党 BNP の勢力は弱体化、結局与党が次の 5 年の政権を維持

これに対し野党 BNP は引き続きデモや道路封鎖を行うも、一年に及ぶデモ活動で野党支援者も精神的・経済的に疲労、旗色の悪さを感じ与党側に乗り換える政治家や財界者も出始め、野党 BNP の勢いは急速に弱体化しました。

勢いを取り返せないと見た野党 BNP は最後の手段として選挙ボイコットを表明しました。しかしそのまま選挙は形式上正式に実施され、結果は与党が圧勝。そして次の 5 年を任期とする、新内閣が形式上正式に発足しました。

③今後のバングラデシュの政治・治安はどのように見られるか？

今後政治と治安がどうなるかは様々な議論がありますが、すでに法的には正式と言われる選挙をもって新内閣が発足し、反対する野党は弱体化、経済界は長く続いた暴動で被った経済損失の挽回のための安定が第一優先であり、金銭を受けて暴動を行っていたにすぎない一般民衆も特に無償で暴動する誘因もない中、総合的に考えると、新内閣が民衆の不満を買う相当の愚行を起さない限り、しばらく 2012 年以前の状態に戻るであろうというのが、現在執筆時点での識者の見方となっています。

工場崩壊の重大事故と暴動頻発でも落ち込まなかった縫製・革産業

選挙を前に断続的に発生した野党デモ活動に加え、2013 年 4 月に起きたアパレル工場崩壊事故によるイメージ悪化から、世界二位のバングラデシュアパレル産業はかなりの落ち込みが危惧されました。しかし欧米主要アパレルは撤退よりもむしろ支援を通じた安全性を確保した上での同国での継続的生産を表明。結果は伸び率こそ例年を下回ったものの引き続き大きな拡大を見せました。販売価格下落が続く世界のアパレル市場において、結局今後もその主要生産地は世界的にバングラデシュへの集約が進むであろうアパレル業の現状が明白になりました。暴動緩和と工場管理強化により今後ますますアパレル製造のバングラデシュシフトが加速すると見られ、日本アパレルの早期の生産体制構築は急務といえます。



【写真】まだ衰えないバングラデシュ縫製産業

工場用地不足が従来から言われているが、現在ダッカ南部に作られている「サウスダッカ工場団地」の第二工場がついに完成、入居する神戸の「加美電機」社と「ささめ針」社も生産を開始し、他地区で有力な工場用地、レンタル工場を確保できない会社には一考の価値もあるかと思われます。

南アジア最大のショッピングモールが一部開業、今年は販売先としても期待

2013年10月、南アジア最大のショッピングモール「ジヨムナシティ」がバングラデシュでついに一部オープンした。ボーリング場・カラオケもあり、ユニクロも出店を計画する話題のショッピングモールです。すでにオープンしている現最大モール「ボシュンドラシティ」は連日満員を続けており、1億6,000万人の巨大消費市場の大きさを思い知らされます。

2014年1月現在、5階のフードコートゾーンのみオープンとなっていますが、今後順次ファッションゾーンもオープンしていく予定です。また個別にお問い合わせいただければその時点での状況をお答えします。

現在規模最大である「ボシュンドラシティ」は撤退店舗が少なく出店はかなり困難ですが、これから開店する「ジヨムナシティ」へは、まだ新規出店の余地はあり、ただしフルオープン後には同様に新規出店が困難になる事が予想されるため、関心のある方にはぜひ早めの問い合わせをお勧めします。

バングラビジネスパートナーズ

代表 岡崎 透

バングラデシュに特化したビジネスコンサルティングファーム

あずさ監査法人、KPMG FAS、ブーズアレン、三井物産を経て同社設立。バングラデシュへの投資誘致を通じた、日本企業の国際化支援とバングラデシュの経済発展による貧困削減を事業ミッションとする。

現在バングラビジネスパートナーズ代表、ダフォディルジャパン IT 代表、拓殖大学客員教授を務める。

日本事務所 東京都渋谷区道玄坂 1-9-3F

Tel 03-3462-0151

ダッカ事務所 House 80-10F, road 17A, Block E

Banani Dhaka Bangladesh

E-mail: contact@bangla-business-partners.com

HP: <http://www.bangla-business-partners.com>



ミャンマー ティラワの「北斗星」

みなとコンサルティング株式会社 コンサルティング事業部長 畑野 裕司

日本からの来訪者は、空港からヤンゴン市内に入る途中で目にする多くの日本の中古車に驚きます。

乗用車は勿論、バスやトラックも日本語の商標や表示が入ったままで走っている場合が多く見られます。

神戸市バスをはじめ各地の市バスや阪急バス、東急バスなどかつての塗装と表示のままで右ハンドル右側通行をしています。



日本の道路かと目を疑うような光景ですが-----

自動車以外にも、かつて日本国内で活躍した鉄道車両をミャンマーで見ることができます。鉄道マニアならずともご関心のある方は、少し早起きしてトレーダーズホテルの北約 100m にある鉄道跨線橋へ行ってください。朝 7 時半に「北条鉄道」（兵庫県小野市～加西市）で使われた車両が走行するのを見ることができます。朝日の中、通勤客を乗せて、まだまだ現役と言わんばかりにゆっくりと通り過ぎていきます。



手前方向への走行（右側通行）と通勤兼用線路？ということで 日本ではないとお解り頂けるでしょうか。

一方、ティラワ工業団地※の雑草が生い茂る引き込み線に かつて上野～札幌で走っていた豪華寝台特急「北斗星」が放置されていました。第二の働き場所で役目を既に終えた後の姿なのか、本来の活躍の場がなかったのか知る由もありません。



つわもの
「北斗星」 兵 どもが夢の跡地



ティラワ駅の標示



開発中のティラワ工業団地

※ティラワ工業団地：ミャンマーの南東約 20 ㎞ある同国初の近代的工業団地。
 2012 年日本とミャンマー政府が共同で整備を合意し、2,400ha のうち現在第一期 400ha 分 2015 年稼働に向け、目下造成工事中。

みなとコンサルティング株式会社（みなと銀行 100%出資）会社概要

所在地 〒650-0032
 兵庫県神戸市中央区伊藤町108番地三宮伊藤町ビル北館1階
 TEL: 078-333-3895 FAX:078-333-3890
 H P: <http://www.minato-consul.co.jp>

業務内容

コンサルティング業務

- 企業経営についての情報提供ならびに経営相談に関する業務
- 個人の資産形成および暮らしに関する情報提供ならびに相談に関する業務

セミナー・研修会等の企画・運営業務

- 各種セミナー・講演会・研修会等の企画・運営に関する業務
- 商談会・展示会等のイベントの企画・運営に関する業務

調査研究業務

- 産業、地域、金融・経済動向の調査・研究に関する業務

情報サービス提供業務

- 定期刊行物、調査レポート等の出版物による各種情報サービスの提供に関する業務

アジア諸国・地域の主要経済指標

実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド	
2007年	2.2	14.2	6.5	5.1	6.0	8.8	5.0	6.5	8.5	6.3	7.1	9.3	
2008年	-1.0	9.6	2.1	2.3	0.7	1.5	2.5	4.7	6.3	6.0	3.7	6.8	
2009年	-5.5	9.2	-2.5	0.3	-1.8	-0.8	-2.3	-1.7	5.3	4.6	1.1	5.3	
2010年	3.3	10.3	6.8	6.2	10.7	14.5	7.8	7.2	6.8	6.1	7.6	6.8	
2011年	0.0	9.3	4.9	3.6	4.2	4.9	0.1	5.1	5.9	6.5	3.9	5.9	
2012年	1.5	7.8	1.4	2.0	1.5	3.0	6.5	5.6	5.0	6.2	6.8	5.0	
2013年	1月～3月	0.1	7.7	2.8	2.1	1.4	1.9	5.3	4.1	4.9	6.0	7.8	4.8
	4月～6月	1.3	7.5	2.9	2.7	2.7	10.2	2.9	4.4	5.0	5.8	7.6	4.4
	7月～9月	2.4	7.8	3.1	3.4	1.3	0.7	2.7	5.0	5.5	5.6	7.0	4.8
	10月～12月	2.5	7.7	2.8	3.7	2.9	6.9	0.6	5.1	6.0	5.7	6.5	4.7
2014年	1月～3月	3.0	7.4	3.0	3.9	3.0	2.3		6.2		5.2	5.7	4.6
	4月～6月												
	7月～9月												
	10月～12月												

(注1) インドの通年ベースは年度(4月～翌3月)

(注2) インドは2010年1月29日付発表により、実質GDP算出のための基準年を従来の1999年度から2004年度に変更。

(注3) 中国の四半期ベースは、2001年から4-6は1-6、7-9は1-9、10-12は1-12として発表されている。

(注4) 香港では、2012年9月に、GDP算出方法を改訂。本統計も、1995年以降の通年および四半期を修正。

(出所) 各国(地域)統計、政府発表

通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド	
	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR	
2008年12月	6.8255	7.7502	1259.55	32.820	1.4445	34.690	3.4525	17.486	10.900	47.375	48.6775	
2009年12月	6.8271	7.7544	1157.00	31.980	1.4018	33.295	3.4235	18.479	9.390	46.100	46.5200	
2010年12月	6.5897	7.7726	1121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19.498	8.978	43.620	44.7100	
2011年12月	6.3026	7.7678	1161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21.049	9.068	43.810	53.1838	
2012年12月	6.2316	7.7506	1065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20.835	9.637	41.005	54.7850	
2013年	1月	6.2188	7.7565	1087.30	29.562	1.2376	29.820	3.1082	20.845	9.734	40.648	53.1975
	2月	6.2211	7.7565	1083.85	29.630	1.2355	29.760	3.0927	20.955	9.672	40.695	54.4050
	3月	6.2108	7.7631	1112.17	29.844	1.2410	29.275	3.0935	20.940	9.735	40.830	54.4850
	4月	6.1650	7.7614	1101.65	29.553	1.2340	29.329	3.0424	20.935	9.723	41.190	53.8813
	5月	6.1345	7.7641	1130.06	29.991	1.2619	30.290	3.0972	21.003	9.797	42.365	56.4975
	6月	6.1376	7.7574	1142.21	30.061	1.2655	31.006	3.1648	21.205	9.994	43.115	59.4080
	7月	6.1289	7.7547	1122.43	30.031	1.2720	31.264	3.2522	21.175	10.278	43.413	60.7950
	8月	6.1195	7.7555	1110.86	29.931	1.2744	32.163	3.2915	21.110	11.221	44.570	66.0800
	9月	6.1202	7.7541	1073.22	29.569	1.2562	31.301	3.2617	21.113	11.404	43.535	62.6150
	10月	6.0937	7.7530	1059.89	29.398	1.2383	31.124	3.1584	21.110	11.273	43.275	61.4740
	11月	6.0919	7.7526	1058.24	29.588	1.2557	32.100	3.2247	21.110	11.779	43.675	62.5050
	12月	6.0556	7.7539	1052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21.105	12.173	44.390	61.8553
2014年	1月	6.0607	7.7657	1082.19	30.353	1.2772	32.985	3.3419	21.080	12.210	45.370	62.6600
	2月	6.1470	7.7613	1067.23	30.311	1.2656	32.624	3.2720	21.100	11.609	44.625	61.9744
	3月	6.2181	7.7580	1062.81	30.465	1.2597	32.433	3.2620	21.093	11.360	44.815	59.7100
	4月	6.2597	7.7530	1032.98	30.210	1.2568	32.372	3.2644	21.162	11.562	44.530	60.2400
	5月	6.2478	7.7528	1020.48	29.991	1.2534	32.838	3.2133	21.160	11.675	43.830	59.0938

株価 (年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場)

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	クアラルンプール総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2008年12月	8,859.56	1,820.81	14,387.48	1,124.47	4,591.22	1,761.56	449.96	876.75	315.62	1,355.41	1,872.85	2,959.15
2009年12月	10,546.44	3,277.14	21,872.50	1,682.77	8,188.11	2,897.62	734.54	1,272.78	494.77	2,534.36	3,052.68	5,201.05
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年1月	11,138.66	2,365.59	23,020.27	1,961.94	7,850.02	3,282.66	1,474.20	1,627.55	479.79	4,453.70	6,242.74	6,034.75
2月	11,559.36	2,365.59	23,020.27	2,026.49	7,897.98	3,269.95	1,541.58	1,637.63	474.56	4,795.79	6,721.45	5,693.05
3月	12,397.91	2,236.62	22,299.63	2,004.89	7,918.61	3,308.10	1,561.06	1,671.63	491.04	4,940.99	6,847.47	5,682.55
4月	13,860.86	2,177.91	22,737.01	1,963.95	8,093.66	3,368.18	1,597.86	1,717.65	476.59	5,034.07	7,070.99	5,930.20
5月	13,774.54	2,300.59	22,392.16	2,001.05	8,254.80	3,311.37	1,562.07	1,769.22	518.39	5,068.63	7,021.95	5,985.95
6月	13,677.32	1,979.21	20,803.29	1,863.32	8,062.21	3,150.44	1,451.90	1,773.54	481.13	4,818.90	6,465.28	5,842.20
7月	13,668.32	1,993.80	21,883.66	1,914.03	8,107.94	3,221.93	1,423.14	1,772.62	491.85	4,610.38	6,639.12	5,742.00
8月	13,388.86	2,098.38	21,731.37	1,926.36	8,021.89	3,028.94	1,294.30	1,727.58	472.70	4,195.09	6,075.17	5,471.80
9月	14,455.80	2,174.66	22,859.86	1,996.96	8,173.87	3,167.87	1,383.16	1,768.62	492.63	4,316.18	6,191.80	5,735.30
10月	14,327.94	2,141.61	23,206.37	2,030.09	8,450.06	3,210.67	1,442.88	1,806.85	497.41	4,510.63	6,585.38	6,299.15
11月	15,661.87	2,220.50	23,881.29	2,044.87	8,406.83	3,176.35	1,371.13	1,812.72	507.78	4,256.44	6,208.82	6,176.10
12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年1月	14,914.53	2,033.08	22,035.42	1,941.15	8,462.57	3,027.22	1,264.07	1,804.03	556.52	4,418.76	6,041.19	6,073.70
2月	14,841.07	2,056.30	22,836.96	1,979.99	8,639.58	3,110.78	1,325.33	1,835.66	586.48	4,620.22	6,424.99	6,276.95
3月	14,827.85	2,033.31	22,151.06	1,985.61	8,849.28	3,188.62	1,376.26	1,849.21	591.57	4,768.28	6,428.71	6,704.20
4月	14,304.11	2,026.36	22,133.97	1,961.79	8,791.44	3,264.71	1,414.94	1,871.52	578.00	4,840.15	6,707.91	6,696.40
5月	14,632.38	2,039.21	23,081.65	1,994.96	9,075.91	3,295.85	1,415.73	1,873.38	562.02	4,893.91	6,647.65	7,229.95

政策金利 (年末・月末時点)

	日本		中国		香港	韓国	台湾	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	無担保 コール 翌日物	3Month -TIBOR	1W -SHIBOR	1年物 貸出金利	HKMA香港 ペーサー レート	韓国 オプショナル レート	台湾中銀 ディスカウント レート	タイ 翌日物金利	-	-	インドネシア リファレンス レート	翌日物 借入 金利	インド レポレート
2008年12月	0.10	0.74250	1.0757	5.31	0.50	3.00	2.0000	2.75	3.25	8.50	9.25	5.50	6.50
2009年12月	0.10	0.46364	1.5650	5.31	0.50	2.00	1.2500	1.25	2.00	8.00	6.50	4.00	4.75
2010年12月	0.10	0.34000	6.3867	5.81	0.50	2.50	1.6250	2.00	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.10	0.33643	6.3300	6.56	0.50	3.25	1.8750	3.50	3.00	9.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.10	0.30917	4.5800	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.75	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年1月	0.10	0.29417	3.2330	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.75	3.00	9.00	5.75	3.50	7.75
2月	0.10	0.27000	4.2670	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.75	3.00	9.00	5.75	3.50	7.75
3月	0.10	0.25000	3.3940	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.75	3.00	9.00	5.75	3.50	7.50
4月	0.10	0.23000	3.0300	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.75	3.00	9.00	5.75	3.50	7.50
5月	0.10	0.23000	4.7810	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.50	3.00	9.00	5.75	3.50	7.25
6月	0.10	0.23000	6.1630	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.50	3.00	9.00	6.00	3.50	7.25
7月	0.10	0.23000	4.9710	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.50	3.00	9.00	6.50	3.50	7.25
8月	0.10	0.23000	3.7355	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.50	3.00	9.00	7.00	3.50	7.25
9月	0.10	0.23000	4.2030	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.50	3.00	9.00	7.25	3.50	7.50
10月	0.10	0.22091	4.9930	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.50	3.00	9.00	7.25	3.50	7.75
11月	0.10	0.22091	4.6660	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.25	3.00	9.00	7.50	3.50	7.75
12月	0.10	0.22091	5.2500	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.25	3.00	9.00	7.50	3.50	7.75
2014年1月	0.10	0.22000	4.9830	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.25	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
2月	0.10	0.21182	3.5290	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.25	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
3月	0.10	0.21182	4.1840	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.25	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
4月	0.10	0.21182	4.1340	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
5月	0.10	0.21000	3.2300	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00

(出所) ブルームバーグ

みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室
 TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

お問い合わせ

みなと銀行アジア室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町 2 丁目 1 番 1 号

TEL. 078-333-3283

FAX. 078-331-7796